

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社サンテック
【英訳名】	Sanyo Engineering & Construction Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 剛志
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町3番地13
【電話番号】	(03)3265 - 6181（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町3番地13
【電話番号】	(03)3265 - 6181（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社サンテック広島支社 （広島市中区大手町五丁目3番18号） 株式会社サンテック大阪支社 （大阪市北区中津一丁目7番8号） （注） 株式会社サンテック広島支社及び大阪支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	8,170,175	11,070,187	38,745,383
経常損失() (千円)	245,550	458,391	324,500
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	197,845	532,803	436,828
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	349,215	231,023	179,937
純資産額 (千円)	30,124,287	29,443,699	30,175,453
総資産額 (千円)	41,858,205	44,541,992	45,698,585
1株当たり四半期純損失() 又は1株当たり当期純利益 (円)	12.12	33.02	26.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.8	66.1	65.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、第13次中期経営計画（2022年4月～2025年3月）において、経営理念の下、Innovationに積極的に取り組み、持続的成長を目指し、「お客さま、社会のニーズに応える事業基盤の強化」、「安全・品質の確保と施工力強化」、「人財の確保・育成と働き方改革の推進」、「DX推進等による生産性・収益性向上」、「ガバナンスの確保」、「SDGsへの取り組み」の6項目を重点方針として取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、全般的に堅調に推移し電力部門の送電線大型工事の受注もあり受注高は157億4百万円（前年同四半期比60.9%増）、工事の進捗が順調に進み売上高は110億70百万円（前年同四半期比35.5%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に伴い売上総利益が増加したものの、インドネシア孫会社株式の追加取得（完全孫会社化）に伴うコンサルティングフィー3億89百万円の計上があり販売費及び一般管理費を賄えず営業損失6億13百万円（前年同四半期は営業損失5億90百万円）、受取地代家賃が例年通り堅調に推移し、為替差益90百万円の計上もあり経常損失4億58百万円（前年同四半期は経常損失2億45百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失5億32百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億97百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

当第1四半期連結累計期間の売上高は63億38百万円（前年同四半期比27.7%増）となり、営業損失は32百万円（前年同四半期は、営業損失3億56百万円）となりました。

（東南アジア）

当第1四半期連結累計期間の売上高は39億26百万円（前年同四半期比68.3%増）となり、営業損失は2億88百万円（前年同四半期は、営業利益35百万円）となりました。

（その他アジア）

当第1四半期連結累計期間の売上高は8億8百万円（前年同四半期比16.9%減）となり、営業利益は16百万円（前年同四半期比74.1%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億56百万円減少し、445億41百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等12億56百万円の減少などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億24百万円減少し、150億98百万円となりました。主な要因は、短期借入金4億79百万円の増加に対し、支払手形・工事未払金等8億16百万円の減少などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億31百万円減少し、294億43百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金1億90百万円の増加に対し、利益剰余金10億16百万円の減少などによるものです。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,000,000	17,000,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
計	17,000,000	17,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	17,000,000	-	1,190,250	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 863,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,109,600	161,096	-
単元未満株式	普通株式 27,300	-	-
発行済株式総数	17,000,000	-	-
総株主の議決権	-	161,096	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が46株含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンテック	東京都千代田区二番町 3番地13	863,100	-	863,100	5.08
計	-	863,100	-	863,100	5.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、R S M清和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第76期連結会計年度

東邦監査法人

第77期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

R S M清和監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,017,796	11,052,989
受取手形・完成工事未収入金等	14,011,870	12,755,810
電子記録債権	865,121	1,025,193
未成工事支出金	946,687	683,981
その他	1,215,644	1,419,338
貸倒引当金	152,527	153,551
流動資産合計	27,904,593	26,783,761
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,552,420	4,514,889
その他(純額)	2,822,778	2,686,011
有形固定資産合計	7,375,198	7,200,900
無形固定資産		
その他	832,515	784,412
無形固定資産合計	832,515	784,412
投資その他の資産		
投資有価証券	3,147,958	3,338,843
投資不動産(純額)	5,381,949	5,364,115
繰延税金資産	54,216	61,217
その他	1,074,662	1,081,402
貸倒引当金	72,510	72,660
投資その他の資産合計	9,586,277	9,772,918
固定資産合計	17,793,992	17,758,230
資産合計	45,698,585	44,541,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,924,727	6,108,255
電子記録債務	2,164,767	2,363,233
短期借入金	419,351	898,934
未払法人税等	350,728	46,168
未成工事受入金	2,462,288	2,763,018
完成工事補償引当金	19,000	19,000
工事損失引当金	484,434	476,344
賞与引当金	403,871	159,239
その他	1,411,455	1,179,454
流動負債合計	14,640,624	14,013,649
固定負債		
繰延税金負債	323,138	331,053
役員退職慰労引当金	8,874	9,229
執行役員退職慰労引当金	39,045	38,962
退職給付に係る負債	144,339	143,249
その他	367,110	562,148
固定負債合計	882,508	1,084,643
負債合計	15,523,132	15,098,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
資本剰余金	-	99,860
利益剰余金	28,103,251	27,086,341
自己株式	591,648	591,693
株主資本合計	28,701,852	27,784,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	644,662	835,460
為替換算調整勘定	717,869	782,892
退職給付に係る調整累計額	36,339	32,987
その他の包括利益累計額合計	1,398,871	1,651,340
非支配株主持分	74,728	7,600
純資産合計	30,175,453	29,443,699
負債純資産合計	45,698,585	44,541,992

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	8,170,175	11,070,187
売上原価	7,598,656	10,153,439
売上総利益	571,518	916,747
販売費及び一般管理費	1,162,238	1,529,777
営業損失()	590,719	613,030
営業外収益		
受取利息	646	6,240
受取配当金	47,360	35,190
受取地代家賃	125,410	127,566
為替差益	164,269	90,061
その他	89,735	54,804
営業外収益合計	427,421	313,863
営業外費用		
支払利息	5,057	6,875
不動産賃貸費用	42,205	48,637
持分法による投資損失	7,515	80,927
その他	27,473	22,783
営業外費用合計	82,252	159,224
経常損失()	245,550	458,391
特別利益		
固定資産売却益	33	41,286
投資有価証券売却益	7,464	-
特別利益合計	7,497	41,286
特別損失		
固定資産売却損	-	13,556
減損損失	-	44,327
その他	322	163
特別損失合計	322	58,047
税金等調整前四半期純損失()	238,375	475,152
法人税等	25,470	23,393
四半期純損失()	212,904	498,546
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	15,058	34,257
親会社株主に帰属する四半期純損失()	197,845	532,803

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失()	212,904	498,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	341,473	194,648
為替換算調整勘定	215,455	76,226
退職給付に係る調整額	10,291	3,352
その他の包括利益合計	136,310	267,522
四半期包括利益	349,215	231,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333,352	279,106
非支配株主に係る四半期包括利益	15,862	48,082

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	158,900千円	167,412千円
のれんの償却額	37,604 "	- "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	163,269	10	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	484,105	30	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	東南 アジア	その他 アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,963,878	2,300,054	906,241	8,170,175	-	8,170,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	33,699	67,369	101,068	101,068	-
計	4,963,878	2,333,754	973,610	8,271,244	101,068	8,170,175
セグメント利益又は損失 ()	356,626	35,147	63,356	258,122	332,596	590,719

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 332,596千円は、主として親会社管理部門に係る費用(配賦不能営業費用)であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア

(2) その他アジア : 中国、台湾、バングラデシュ

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	東南 アジア	その他 アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,338,294	3,926,154	805,737	11,070,187	-	11,070,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	702	2,904	3,606	3,606	-
計	6,338,294	3,926,857	808,641	11,073,793	3,606	11,070,187
セグメント利益又は損失 ()	32,980	288,168	16,424	304,724	308,305	613,030

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 308,305千円は、主として親会社管理部門に係る費用(配賦不能営業費用)であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア

(2) その他アジア : 中国、台湾、バングラデシュ

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	東南アジア	その他アジア	
一時点で移転される財	1,005,370	12,468	19,757	1,037,596
一定の期間にわたり移転される財	3,958,508	2,287,586	886,484	7,132,579
顧客との契約から生じる収益	4,963,878	2,300,054	906,241	8,170,175
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,963,878	2,300,054	906,241	8,170,175

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	東南アジア	その他アジア	
一時点で移転される財	738,287	19,450	10,309	768,046
一定の期間にわたり移転される財	5,600,007	3,906,704	795,427	10,302,140
顧客との契約から生じる収益	6,338,294	3,926,154	805,737	11,070,187
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,338,294	3,926,154	805,737	11,070,187

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	12円12銭	33円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	197,845	532,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	197,845	532,803
普通株式の期中平均株式数(株)	16,326,998	16,136,832

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社サンテック
取締役会 御中

R S M清和監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 亮

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンテックの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンテック及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。